令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

<u> 協拍衣(IT</u>	<u> </u>						15-4	16	I	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円・%)
都道府県名	富	富山県	市町村	村類型	п-	. 3	┃ 指定団体等 ┃	の指定状況	歳入総額		42, 723, 014	41, 419, 068	実質収支比率		4. 6	3.8
							財政健全化等	×	歳出総額		41, 165, 481	40, 267, 414	経常収支比率		85. 2	85. 9
							財源超過	×	歳入歳出	 生 引	1, 557, 533	1, 151, 654	(※1)		(88.8)	(91.4
市町村名	身	寸水市	地方交付	付税種地	1	4	首都	×	翌年度に	嬠越すべき財源	394, 431	209, 621	標準財政規模		25, 017, 349	24, 727, 911
							近畿	×	実質収支		1, 163, 102	942, 033	財政力指数		0. 65	0. 64
	平成27年国調	(人) 92,308					中部	0	単年度収	支	221, 069	-698, 286	公債費負担比率		20. 1	19. 4
人口	平成22年国調	(人) 93,588		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		13, 629	612, 990	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-1.4					山振	×	繰上償還?	<u> </u>	513, 566	297, 731	実質赤字比率		-	
	令02.01.01(人		区	[分	平成27年国調			×	積立金取		0	0	連結実質赤字比率		-	
	うち日本人		第	1次	1, 099		指数表選定	0	実質単年	度収支	748, 264	212, 435	実質公債費比率		9. 2	9. 8
住民基本台帳人口 (※7)	平31.01.01(人				2. 4	2. 5			# 1# P = 1	_ = 17	40.050.000	40.000.400	将来負担比率		89. 7	90. 2
(%1)	うち日本人		第2	2次	14, 449	14, 900			基準財政		13, 352, 929		資金不足比率(※4)			
	増減率 (%)	-0.2			31.4	32. 4			基準財政		19, 741, 825	19, 301, 436	病院事業会計		6. 6	2. 9
面積(k㎡)	うち日本人	(%) -0. 6 109. 43	第	3次	30, 472 66. 2	30, 021 65. 2			標準税収		17, 082, 770	15, 589, 687				
		109. 43	-		00. Z	00. 2	<u> </u> 		■ 経常経質: ■ 歳入一般!	^た 当一般財源等 は <u>海</u> 等	22, 291, 693 28, 778, 586	22, 019, 036 28, 746, 328				
世帯数(世帯)		32, 115	1						旅八 ^一 放 八	<i>⋀⋒</i> ∓	20, 770, 300	20, 740, 320				
产市奴(产币)		02, 110		の状況					†							
		1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	1人のたり平均 給料月額(百円)	地方債現		60, 231, 157	60, 135, 670				
市区町村長	1	9, 260	般職	一般職員	Į į	622	1, 901, 454	3, 057	-1		42, 606, 029	45, 578, 552				
特副市区町村長	1	7, 540	員	うち消	肖防職員	110	331, 650	3, 015	債務負担	· 方為額(支出予定額)	7, 285, 759	6, 964, 786				
別 教育長	1	6, 700	等(うち技	支能労務職員	33	94, 710	2, 870	収益事業	又入	-	-				
等議会議長	1	5, 150	* 6	教育公務		11	36, 011	3, 274	土地開発	基金現在高	-	_				
議会副議長	1	4, 560	Ŭ	臨時職員	į	-	_	-	-	財政調整基金	3, 954, 124	3, 940, 495				
議会議員	20	4, 270		合計		633	1, 937, 465	3, 061	積立金 現在高	減債基金	788, 050	787, 889				
			Ę	スパイレ	ノス 指数			97. 0		その他特定目的基金	5, 311, 801	5, 179, 974				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業(法適 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	- 覧 会計名	関係する一部事務線 項番	组合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1) 一般会計		(2)	国民健康·	保険事業			(5) 水道事業会詞	†				(8) 富山県市町村管	理組合(一般会計)	(13) (公財)	射水市体育協会	
		(3)	介護保険	事業			(6) 病院事業会詞	†				(9) 富山県市町村総	合事務組合 (一般会計)	(14)射水市土	地開発公社	0
		(4)	後期高齢	者医療事業	業		(7) 下水道事業会	슻 計				(10) 庄川水害予防組	合 (一般会計)	(15) (一財)	射水市公園等管理業務公社	ŧ
												(11) 富山県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)	(16) (公財)	射水市絵本文化振興財団	
												(12) 富山県後期高齢	者医療広域連合(特別会計)	(17) (公財)	射水市文化振興財団	
														(18) (公財)	とやま国際センター	
														(19) (公財)	伏木富山港・海王丸財団	
														(20) 万葉線	株)	
														(21) (福)小	杉福祉会	0

- (注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の		· %)			地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比			区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	15, 555, 849	36. 4	15, 555, 849		普通税	15, 533, 260	99. 9	748, 115			
地方譲与税	374, 405	0. 9	374, 405	1. 5	法定普通税	15, 533, 260	99. 9	748, 115			
利子割交付金	13, 567	0.0	13, 567	0. 1	市町村民税	5, 875, 296	37. 8	162, 637			
配当割交付金	61, 471	0. 1	61, 471	0. 2	個人均等割	174, 630	1.1	_			
株式等譲渡所得割交付金	34, 035	0. 1	34, 035	0. 1	所得割	4, 605, 009	29. 6	-			
分離課税所得割交付金	-	_	_	_	法人均等割	274, 259	1.8	-			
地方消費税交付金	1, 699, 780	4. 0	1, 699, 780	6.8	法人税割	821, 398	5. 3	162, 637			
ゴルフ場利用税交付金	48, 083	0. 1	48, 083	0. 2	固定資産税	8, 833, 012	56.8	585, 478			
特別地方消費税交付金	-	_	_	_	うち純固定資産税	8, 777, 915	56. 4	585, 478			
自動車取得税交付金	48, 409	0. 1	48, 409	0. 2	軽自動車税	281, 023	1.8	_			
軽油引取税交付金	_	_	_	_	市町村たばこ税	543, 929	3. 5	_			
自動車税環境性能割交付金	14, 191	0.0	14, 191	0. 1	鉱産税	_	_	_			
地方特例交付金等	287, 518	0. 7	287, 518	1. 1	特別土地保有税	_	_	_			
個人住民税減収補塡特例交付金	87, 743	0. 2	87, 743	0. 3	法定外普通税	_	_	_			
自動車税減収補塡特例交付金	_	_	_	_	目的税	22, 589	0.1	_			
軽自動車税減収補塡特例交付金	-	_	_	_	法定目的税	22, 589	0.1	_			
子ども・子育て支援臨時交付金	199, 775	0. 5	199, 775	0.8	入湯税	22, 589	0.1	_			
地方交付税	8, 051, 685	18. 8	6, 856, 084	27. 3	事業所税	_	_	-			
普通交付税	6, 856, 084	16. 0	6, 856, 084	27. 3	都市計画税	_	_	-			
特別交付税	1, 195, 601	2. 8	_	_	水利地益税等	_	_	-			
震災復興特別交付税	_	_	_	_	法定外目的税	_	_	-			
(一般財源計)	26, 188, 993	61.3	24, 993, 392	99. 6	旧法による税	_	_	_			
交通安全対策特別交付金	11, 610	0.0	11, 610		合計	15, 555, 849	100.0	748, 115			
分担金・負担金	230, 431	0. 5	_	_							
使用料	368, 048	0. 9	50, 800	0. 2							
手数料	320, 571	0.8	67	0.0	区分	令和元年度		平成30年度			
国庫支出金	4, 397, 349	10. 3	_	_	徴収率 現 表 まなせ 足税	99. 5	97. 5	99. 5 97. 1			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	┃ 塚収平 現・計 ┃市町村民税	99. 3	97. 2	99. 4 97. 1			
都道府県支出金	2, 434, 463	5. 7	_	_	(%) 年·計 中町科氏税 純固定資産税	99. 6	97. 6	99. 5 96. 9			
財産収入	141, 016	0. 3	14, 676	0. 1		-	•				
寄附金	291, 208	0. 7	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	計の状況			
繰入金	281, 900	0. 7	_	_	合計 6, 133, 468	実質収支		22, 534			
繰越金	1, 151, 654	2. 7	_	_	下水道 2,313,902	再差引収支		-30, 259			
諸収入	1, 346, 371	3. 2	23, 259	0. 1	病院 673,696		i)	10, 885			
地方債	5, 559, 400	13. 0	_	_	上水道 20,787	被保険者数(人)	•	16, 786			
うち減収補塡債(特例分)		_	_	_	工業用水道	C/R K	競税(料)収入額				
うち臨時財政対策債	1, 078, 400	2. 5	_	_	国民健康保険 496, 402	一枚体队名 丿 🗖 🖟	支出金	_			
歳入合計	42, 723, 014	100.0	25, 093, 804	100.0	その他 2,628,681	│ 1人当り ~ 保険	給付費	345			

(注	釈	5)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)										
	目的別歳と		(単位 千円・%)							
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費(A) のうち充	当一般財源等				
議会費	254, 436	0. 6		2, 096		254, 436				
総務費	4, 446, 013	10.8		582, 814		3, 226, 351				
民生費	13, 037, 063	31. 7	1,	, 321, 633		6, 698, 060				
衛生費	4, 149, 126	10. 1	1.	, 220, 204		2, 733, 445				
労働費	87, 161	0. 2	· ·	_		4, 561				
農林水産業費	768, 235	1. 9		107, 210		507, 608				
商工費	1, 201, 775	2. 9		5, 000		469, 335				
土木費	5, 041, 237	12. 2	1	, 510, 070		3, 710, 657				
消防費	1, 186, 616	2. 9	• '	169, 160		1, 014, 022				
教育費	5, 147, 605	12. 5	2	, 664, 423		2, 803, 589				
数百員 災害復旧費	3, 147, 003	12.0	۷.	, 004, 425		2, 000, 000				
公債費	5, 846, 214	14. 2				5, 798, 989				
	3, 040, 214	14. 2		_		5, 796, 969				
諸支出金	_	_		-		_				
前年度繰上充用金	41 105 401	100 0	_	F00 C10		07 001 050				
歳出合計	41, 165, 481	100. 0	1,	, 582, 610		27, 221, 053				
	사사 등을 다니 수들 :	l with to	/光は イロ (火)							
屋 八	性質別歳		(単位 千円・%)	公出公主大小	加丹海佐	经金加卡比索				
区分	決算額 17,501,000	構成比	充当一般財源等		一般財源等	経常収支比率				
義務的経費計	17, 501, 939	42. 5	12, 671, 207		, 846, 524	45. 3				
人件費	4, 866, 840	11.8	4, 529, 242	4,	, 464, 555	17. 1				
うち職員給	3, 354, 293	8. 1	3, 030, 374		-	-				
扶助費	6, 809, 244	16. 5	2, 363, 335		, 116, 905	8. 1				
<u>公</u> 債費	5, 825, 855	14. 2	5, 778, 630		, 265, 064	20. 1				
元利償還金	5, 824, 759	14. 1	5, 777, 534		, 263, 968	20. 1				
内 うち元金	5, 463, 913	13. 3	5, 416, 688	4,	, 903, 122	18. 7				
訳 うち利子	360, 846	0. 9	360, 846		360, 846	1. 4				
一時借入金利子	1, 096	0.0	1, 096		1, 096	0. 0				
その他の経費	16, 080, 932	39. 1	13, 067, 340	10	, 445, 169	39. 9				
物件費	5, 650, 534	13. 7	4, 817, 760	4.	, 018, 081	15. 4				
維持補修費	693, 590	1. 7	645, 185		457, 659	1. 7				
補助費等	4, 740, 007	11. 5	3. 940. 924	3	, 345, 569	12. 8				
うち一部事務組合負担金	25, 359	0. 1	25, 359		22, 563	0. 1				
繰出金	3, 125, 083	7. 6	2, 660, 327	2	, 622, 782	10. 0				
積立金	427, 517	1.0	239, 367	-	, 022, 702	-				
投資・出資金・貸付金	1, 444, 201	3. 5	763, 777		1, 078	0. 0				
前年度繰上充用金		0.0	_		1, 070	0. 0				
投資的経費計	7, 582, 610	18. 4	1, 482, 506							
うち人件費	165, 565	0.4	165, 162							
	7, 582, 610	18. 4	1, 482, 506							
内しうち補助	3, 590, 175	8.7	229, 623							
	3, 816, 279	9. 3	1, 155, 827							
火古饭口尹未貝	_	_	-							
	41 105 101	100 0	07 004 050							
歳出合計	41, 165, 481	100.0	27, 221, 053							

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

計 一般会計等(純計)42,72341,1651,5581,16360,231※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公党企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康倪	R 険事業	8,320	8,298	23	23	796	_	_	_	
介護保険事	業	2,185	2,183	2	2	1,394	-	_	-	
後期高齢者	首医療事業	9,200	9,147	53	51	1,239	_	_	_	
水道事業会	計	2,036	1,764	272	1,188	21	7,850	_	_	法適用企業
病院事業会	注 計	3,479	3,803	▲ 324	▲ 207	674	6,043	3,344	-	法適用企業
下水道事業	美会 計	3,962	3,574	388	852	2,314	27,611	19,969	6.6	法適用企業
)										
2										
3										
.										
5										
;										
7										
3										
)										
)										
)										
3										
6										
7										
1										
)					***************************************					
3										
.										
5										

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	富山県市町村管理組合(一般会計)	214	183	31	31	5	_	_	
2	富山県市町村総合事務組合(一般会計)	6,996	6,436	560	560	2	_		
3	庄川水害予防組合(一般会計)	3	1	2	2	_	_	-	
4	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	151	143	7	7	_		_	
5	富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	159,098	159,098	_	-	538	_	-	
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
17									
18									
19									
20									

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 9.5

10.3

9.8

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

実質赤字額

経常損益 経常損益 証味財産 当該団体 からの 出資金 令和元年度

当該団体 当該団体 当該団体から からの からの がらの 情務保証に 係る債務残高 保る債務残高 負担見込額

富山県射水市

<u> </u>	10万ム社・第二ピング 守石		正味財産	出資金	補助金	貸付金	係る債務残高	同人の対の方	負担見込額	
1	(公財)射水市体育協会	▲ 5	•		***************************************	_	_	_	_	
_	射水市土地開発公社	▲ 9	-			_	495		_	
3	(一財)射水市公園等管理業務公社	A 1	30				_		_	
4 _	(公財)射水市絵本文化振興財団]	89			_	_	_	_	
5	(公財)射水市文化振興財団	15							_	
_	(公財)とやま国際センター	▲ 1	836				_			
7	(公財)伏木富山港・海王丸財団	7	834	***************************************	46		_	_	_	
	万葉線(株)	▲ 75					_		_	
_	(福)小杉福祉会	13	2,859	_	24		_	63	6	
0										
1										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19					***************************************	***************************************	***************************************			
20										
21				•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	***************************************			•		
22						***************************************				
23										
24										
25										
26										
27 28					***************************************		***************************************	***************************************	***************************************	
28										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36					***************************************					
37						***************************************				
38										
39										
40										
41										
12										
43						***************************************				
14							***************************************			
45										
46										
47										
48		•		***************************************				***************************************		
50 50										
51								***************************************		
52					***************************************		***************************************	***************************************		***************************************
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60					***************************************	***************************************		***************************************		
61			•				•		•	
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75					***************************************		***************************************			
76					***************************************		***************************************			
77								•		
78			<u> </u>							
79										
30										
31										
32	 !方公社・第三セクター等			979	104	FO	405	60	0	
1 - 1 -	1方公社・笹=セクタ―等			373	194	53	495	63	6	

公債費負担の状況					将来負担の	D状況										
実質公債費比率 (=	千円•%)								将	来負担比率	(千円•%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
	5,352,128	5,322,995	5,311,193	27.3	将来負担客	領 一般会計等に係る地方債の現在高	59,865,073	60,135,671	60,231,157	309.4	PFI事	美に係るもの	_	-	_	-
減債基金積立不足算定額	-	-	_	-		債務負担行為に基づく支出予定額	509,654	428,096	344,282	1.8	いわゆ	る五省協定等に係るもの	_	_	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	_	-		公営企業債等繰入見込額	22,715,241	22,044,635	21,052,063	108.1	国営土	地改良事業に係るもの	_	_	-	-
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,949,931	1,953,077	1,938,937	10.0		組合等負担等見込額	-	-	_	_	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの		_	_	
利 僧 組合等が起こした地方債の元利 償 還金に対する負担金等	-	-	_	-		退職手当負担見込額	4,507,528	4,385,335	4,168,577	21.4	務 負 地方公	務員等共済組合に係るもの		_	_	-
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	98,754	94,996	85,101	0.4		設立法人等の負債額等負担見込額	8,815	7,514	6,265	0.0	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	_	_	_	-
金一時借入金の利子	-	-	1	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	_	_	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	509,523	428,048	344,267	1.8
合計 (A)	7,400,813	7,371,068	7,335,232			連結実質赤字額	-	_	-	_	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	-
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	_		_	引き受	けた債務の履行に係るもの	_	_	_	-
PFI事業に係るもの	-	-	_	-		合計 (E)	87,606,311	87,001,251	85,802,344		その他	上記に準ずるもの	131	48	15	0.0
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	_	-[充当可能 財源等	充当可能基金	6,632,035	7,981,542	8,029,199	41.2		下水道事業会計	18,487,249	18,137,893	17,394,797	89.
■ 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	226	87	34	0.0	別你守	充当可能特定歳入	380,855	317,203	178,382	0.9	A 3110 1-1- E-1-	病院事業会計	4,140,608	3,843,208	3,625,867	18.0
務地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	_	-		基準財政需要額算入見込額	61,708,445	61,352,265	60,129,973	308.8	企業債等 繰入見込額	水道事業会計	87,384	63,534	31,399	0.2
負 出会福祉法人の施設建設費に係るもの	98,528	94,909	85,067	0.4		合計 (F)	68,721,335	69,651,010	68,337,554		1/A/ \/ \/ \/ \/ \	介護保険事業		_	_	-
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		_	-	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	98.5	90.2	89.7			その他の会計	_	_	_	-
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-		_	-								地方道路公社に係る将来負担額	_	_	_	-
その他上記に準ずるもの	-		_	-							公社•	土地開発公社に係る将来負担額	_	_	-	-
利子補給に係るもの	-	-	_	-	仮	建全化判断比率 令和元年度 早期健全 [,]	化基準 財政	(再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額		_	_	-
特定財源の額 (B) 63,805	54,295	47,225		実質	質赤字比率 -	12.08	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	8,815	7,514	6,265	0.0
標準財政規模(C	24,674,256	24,727,911	25,017,349		連約	結実質赤字比率 -	17.08	30.00		•						
算入公債費等の額 (D	5,517,781	5,499,783	5,548,203		実質	質公債費比率 9.2	25.0	35.0								
(C)-(D) 19,156,475	19,228,128	19,469,146		将3	来負担比率 89.7	350.0									
					_				ı							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

92,883 人(R2.1.1現在) 人(R2.1.1現在) うち日本人 90, 157 109. 43 9.2 % 42, 723, 014 41, 165, 481 1, 163, 102 25, 017, 349 60, 231, 157

◆ 類似団体内平均値 類似団体内の . 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

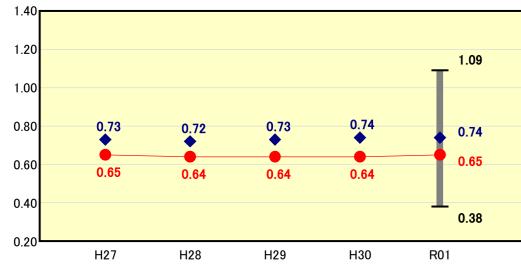
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.65]



類似団体内順位

全国平均 0.51

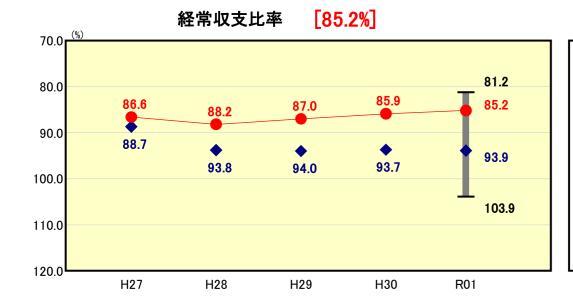
富山県平均

財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均を下回りながら、横ばい傾向で推移してい

市税の徴収強化や使用料・手数料に係る受益者負担割合の見直しによ る歳入確保、定員適正化計画の推進、公共施設等総合管理計画の着実 な推進を図るための個別施設計画による公共施設の再編・長寿命化、必 要性や効果を十分に検証した投資的経費の執行など、徹底した行財政改 革を推進し、健全な財政運営を推進する。

財政構造の弾力性



類似団体内順位

全国平均

富山県平均

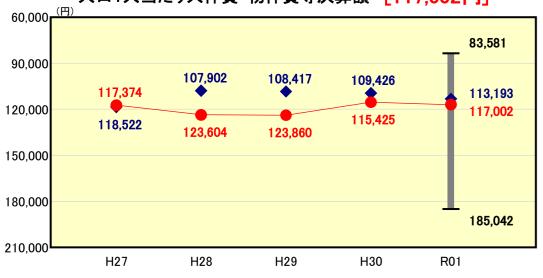
経常収支比率の分析欄

歳出では人件費の減少、歳入では市税(固定資産税)の増により、経常 収支比率は前年度と比較して微減となっており、類似団体平均及び県平 均を下回っている。

また、扶助費や公債費など義務的経費が高い水準で推移していくことが 想定されること、普通交付税の一本算定により経常一般財源の確保がよ り一層厳しくなることから、事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導 入を進めるとともに、公共施設個別施設計画よる施設のトータルコストの 抑制に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,002円]



類似団体内順位

全国平均 135,880

富山県平均 117.316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画の推進により人件費は減少傾向にあるものの、今後は、 再任用制度や会計年度任用職員制度により人件費減少は見込みにくい 状況である。

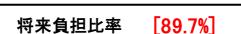
物件費については、ICT教育環境整備に係る端末リースが始まったこと により増加となっている。

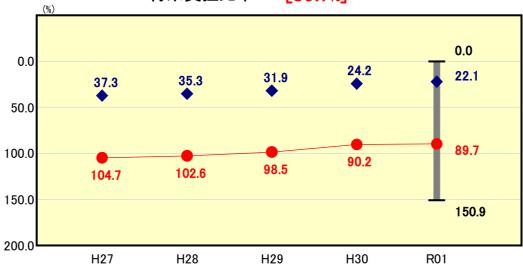
引き続き、職員数の適正化、事業の見直し等を進めるとともに、公共施 設等総合管理計画を踏まえ類似公共施設の再編、施設機能の複合化を 進め効果的・効率的な施設管理を行い、関係経費の縮減に努める。

令和元年度

富山県射水市

将来負担の状況





類似団体内順位 75/86

全国平均 27.4

富山県平均 102.5

将来負担比率の分析欄

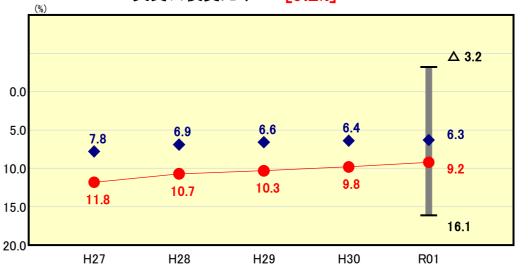
市町村合併以降、学校施設の耐震化・大規模改造事業、公共施設の統 廃合等の大型事業を推進してきたことにより、類似団体と比較して地方債 残高が大きいことから、将来負担比率は大きくなっている。

しかし、これらの事業は合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時 財政対策債といったの交付税措置率が極めて高い起債を活用しており、 将来負担比率は年々改善してきている。

引き続き、地方債の繰上償還や交付税措置率の高い有利な起債の活 用、充当可能基金の積み増し等により、将来の市民負担が少しでも軽減

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]



類似団体内順位

全国平均

富山県平均

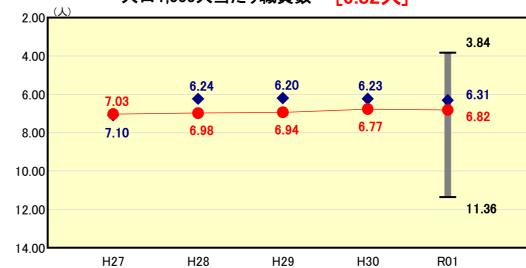
7.43

市町村合併以降、学校施設の耐震化・大規模改造事業、公共施設の統 廃合等の推進による大型事業の市債の償還により、実質公債費比率は 類似団体平均を上回っている状況にあるが、借入起債のほとんどが合併 特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措 置率が極めて高いものに限られていることから、指標は大幅に改善してき

今後は、新斎場整備やコミュニティセンター整備などの大型事業に伴う 償還額の増が見込まれるが、財政見通しに基づき新規起債の抑制を図る

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.82人]



類似団体内順位

全国平均 富山県平均

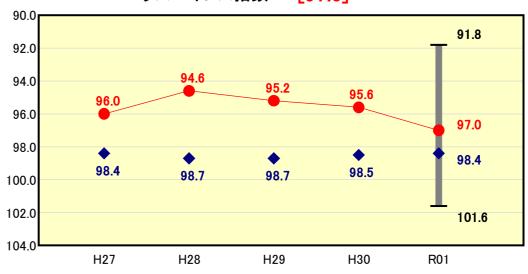
人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、組織機構のスリム化・効率化や保育園の民 営化推進等により、職員数の適正化に取り組んできた結果、類似団体の 平均を上回っているものの、全国平均及び富山県平均を下回っている。 今後も定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、事業の見直しに

よる効率化や民間活力の活用等、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]



類似団体内順位

全国市平均 全国町村平均 98.9 20/86

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均及び類似団体平均を下回っているのは、これまで職務・職 責に応じた適切な給与支給、職員数の適正化、人件費の縮減に努めたこ とによるものである。

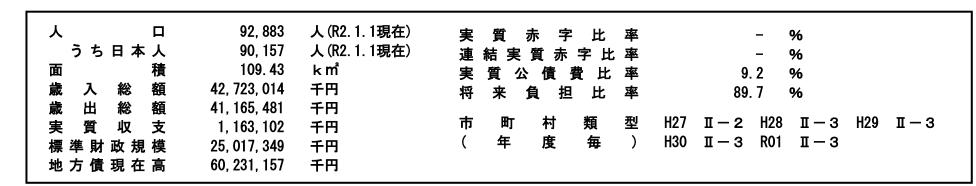
今後とも、職務・職責や人事評価に応じた給与制度の適正な運用に努

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県射水市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

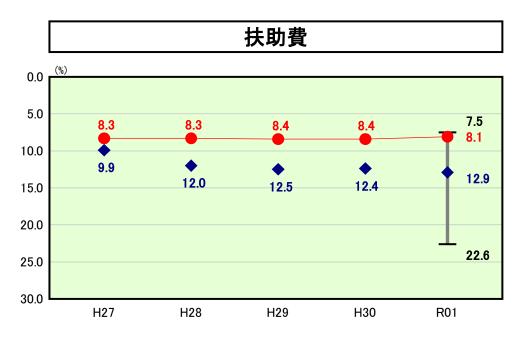
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 20.0 23.5 22.7 25.0 23.8 24.0 30.0 35.0 35.2 H27 H28 H29 H30 R01

類似団体内順位 全国平均 富山県平均

類似団体平均を大きく下回っている。

定員適正化計画の推進により人件費は減少傾向にあるが、今 後は、再任用制度、会計年度任用職員制度等により人件費減少 は見込みにくい状況にある。このことからも、RPAやAI等の新しい 情報通信技術を活用し効率的な行政運営を通じて人件費の抑制 に努める。



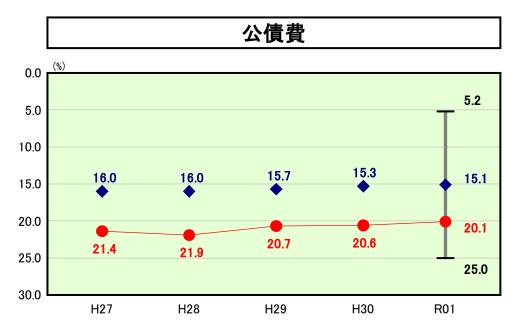
類似団体内順位 2/86 全国平均 13.1 富山県平均

扶助費の分析欄

類似団体平均を4.8ポイント下回っている。

児童手当受給者数の減少により児童手当給付費が減となった 一方で、自立支援給付費等が増加しており、今後も社会保障関係 費の増が見込まれる。

市単独事業の見直し及び受益者負担の適正化等による財源の 確保に努める。



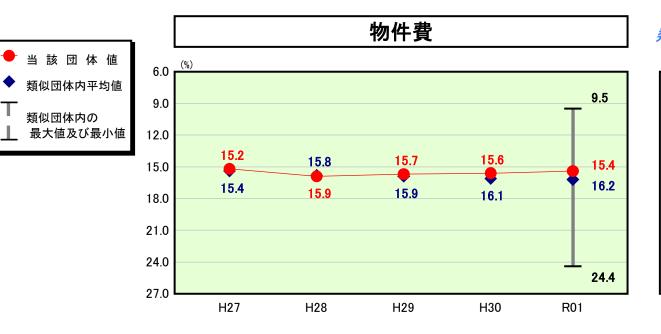
76/86

類似団体内順位

全国平均 *16.5* 富山県平均 19.1

公債費の分析欄

学校施設の耐震化・大規模改造事業や統合庁舎等の大型事業 の市債の償還により、類似団体平均を5.0ポイント上回っているが、 借入起債のほとんどが合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時 財政対策債といった交付税措置率が高いものであることから、実 質的な財政負担は少ない。今後も、市債の繰上償還を検討すると ともに、交付税措置率の高い有利な起債や補正予算債の活用等 により実質負担の更なる抑制に努める。



類似団体内順位

全国平均 15.0 富山県平均 14.8

物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

引き続き、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るための 個別施設計画による公共施設の再編、施設機能の複合化等を進 めるとともに、事業の見直しを進め物件費の縮減に努める。



H29

H30

R01

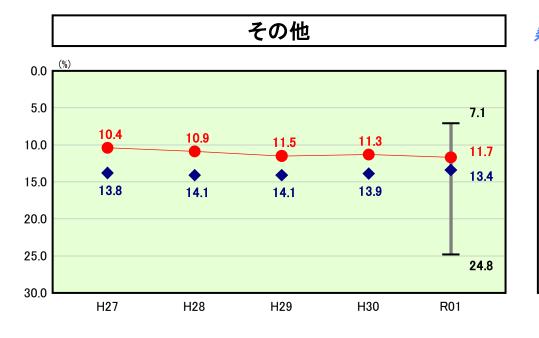
類似団体内順位

全国平均

富山県平均 11.7

補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。公営企 業会計への繰出金による影響が大きいことからも、引き続き、独 立採算の原則に基づき、繰出基準による適切な繰り出しに努める。 また、市単独の各種補助金については、交付する事業の目的や 費用対効果、経費負担のあり方を検証し、見直しや廃止に努める。



H28

H27

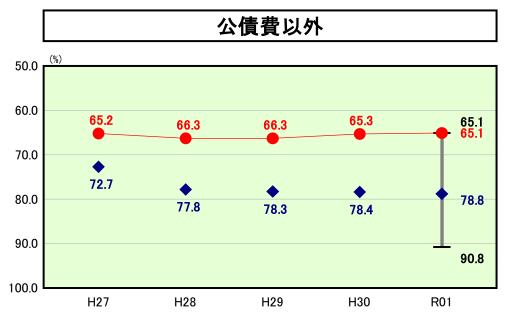
類似団体内順位 23/86 全国平均 13.1 富山県平均 14.1

その他の分析欄

類似団体平均を1.7ポイント下回っている。

後期高齢医療事業特別会計と介護保険事業特別会計の各繰出 金が増となっており、今後も高齢化の進行の影響により、更なる増 加が見込まれる。

健康寿命延伸につながる施策等に積極的に取り組むなど、一般 会計繰出金の圧縮につながるよう努める。



類似団体内順位

全国平均 77.1 富山県平均

公債費以外の分析欄

人件費の削減等の努力により、類似団体平均を大きく下回って

今後も行財政改革の推進による財政運営のさらなる効率化を図 り、健全な財政運営に努める。

🗕 当 該 団 体 値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 140,000 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 110,460 100,000 80,000 72,059 67,535 67,903 68,438 69,392 60,000 53.132 55,482 53,662 53,302 53,628 50,013 40,000 20.000 H27 H28 R01 H29 H30

人件費及び人件費に準ずる費用

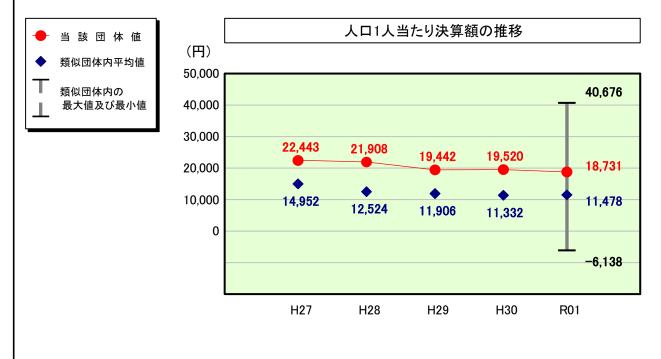
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Ą
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 866, 840	52, 398	57, 754	▲ 9.3
賃金(物件費)	394, 547	4, 248	3, 830	10. 9
一部事務組合負担金(補助費等)	17, 129	184	6, 814	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	_	1, 059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	4	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	_	2, 651	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	165, 565	1, 783	1, 352	31. 9
▲退職金	▲ 509, 042	▲ 5, 480	▲ 4,074	34. 5
合計	4, 935, 039	53, 132	69, 392	▲ 23.4

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 82	6. 31	0. 51
ラスパイレス指数	97. 0	98. 4	▲ 1.4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

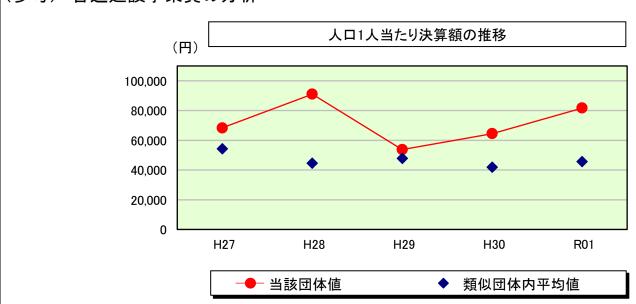


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額	5, 311, 193	57, 182	34, 189	67. 3		
(繰上償還額等を除く)	3, 511, 100	0.,	5 .,			
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	16	_		
(年度割相当額)			10			
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	1, 938, 937	20, 875	9, 412	121. 8		
充てたと認められる繰入金	1, 930, 937	20, 675	9, 412	121.0		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる			2, 024	_		
補助金又は負担金		_	2, 024	_		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	85, 101	916	1, 165	▲ 21.4		
一時借入金利子	1	0	2	A 100 0		
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	U	Z i	▲ 100.0		
▲特定財源の額	▲ 47, 225	▲ 508	▲ 6, 367	▲ 92.0		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 5, 548, 203	▲ 59, 733	▲ 28, 963	106. 2		
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	a 3, 346, 203	,	A 20, 903	100. 2		
合計	1, 739, 804	18, 731	11, 478	63. 2		

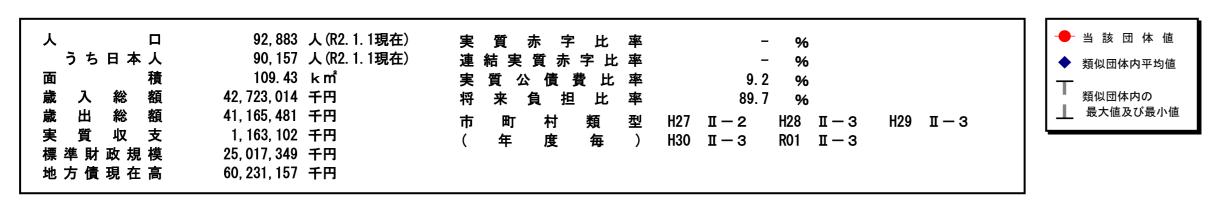
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

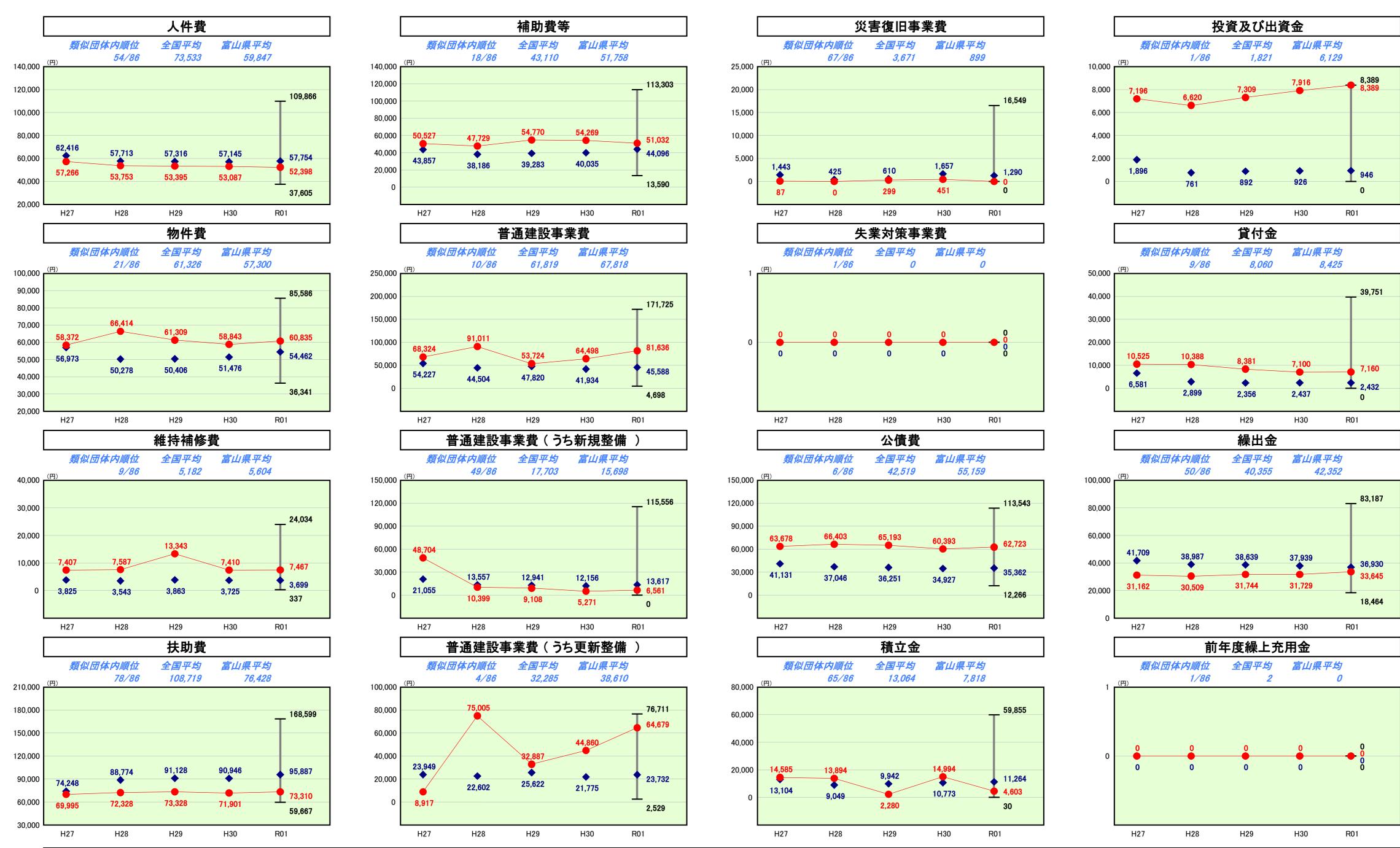


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H27		6, 443, 061	68, 324	▲ 25. 0	54, 227	▲ 6.4	▲ 18.6
	うち単独分	5, 029, 486	53, 334	15. 9	29, 694	1. 3	14. 6
H28		8, 549, 061	91, 011	33. 2	44, 504	▲ 17. 9	51. 1
ĺ	うち単独分	7, 236, 603	77, 039	44. 4	25, 876	▲ 12. 9	57. 3
H29		5, 027, 064	53, 724	▲ 41.0	47, 820	7. 5	▲ 48.5
	うち単独分	2, 604, 026	27, 829	▲ 63. 9	25, 855	▲ 0.1	▲ 63.8
H30		6, 003, 721	64, 498	20. 1	41, 934	▲ 12. 3	32. 4
ĺ	うち単独分	3, 892, 155	41, 813	50. 2	23, 352	▲ 9. 7	59. 9
R01		7, 582, 610	81, 636	26. 6	45, 588	8. 7	17. 9
	うち単独分	3, 816, 279	41, 087	▲ 1.7	24, 150	3. 4	▲ 5. 1
過去5年間平均		6, 721, 103	71, 839	2. 8	46, 815	▲ 4.1	6. 9
	うち単独分	4, 515, 710	48, 220	9. 0	25, 785	▲ 3.6	12. 6

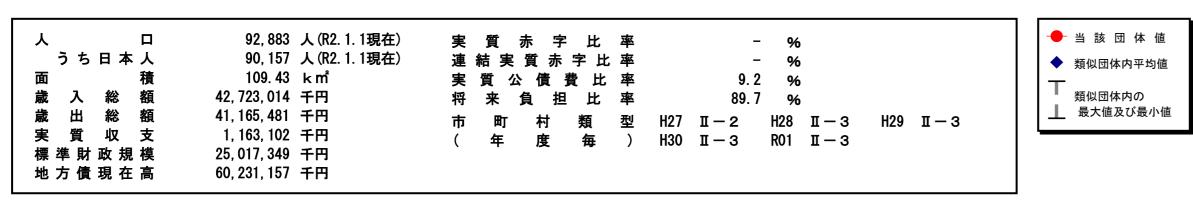


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

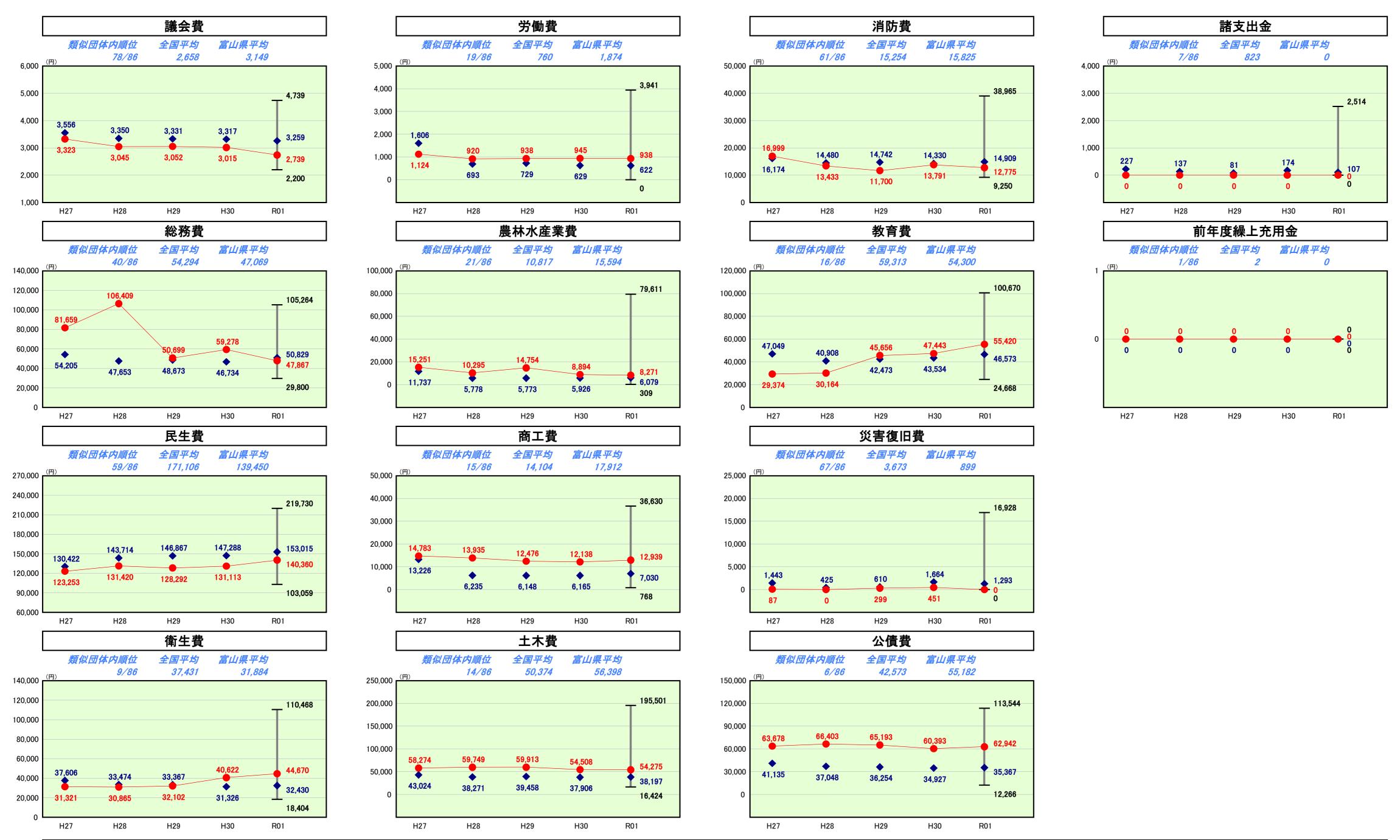


性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり443,197円となっている。主な構成項目の一つである人件費は、住民一人当たり60,835円となっており、年々逓減している。定員適正化計画や行財政改革の推進など、これまでの取組の成果が表れていると言える。 扶助費は住民一人当たり73,310円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。前年度からは、生活保護費や自立支援給付費等の障がい者福祉、高齢者福祉に係る経費の増による影響が大きく、今後も社会保障関係費の増加が見込まれる。 物件費は住民一人当た60,835円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、類似施設の維持管理費によることが主な要因であり、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等により維持管理費を縮減していく。 普通建設事業費は住民一人当たり81,636円となっている。これは、小中学校の空調整備事業をはじめ、継続費であるごみ焼却施設改良工事や新斎場整備に係るものであり、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。 公債費は住民一人当たり62,723円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが非常に高い状況となっている。これは、統合庁舎整備等の大型整備事業の影響が大きいが、近年の借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものを



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は類似団体と同程度となっており、これは基金積立金や土地開発公社補助金が大幅に減額となったことが要因である。

民生費は類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況であるが、自立支援給付費、介護保険事業繰出金、認定こども園整備補助金等が増となったことから前年度と比較して増額となっている。

衛生費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況であるが、継続費であるごみ焼却施設改良工事や新斎場整備工事に着手したことにより前年度と比較して増額となっている。

教育費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況であるが、小中学校の空調整備、大規模改造事業等により前年度と比較して増額となっている。

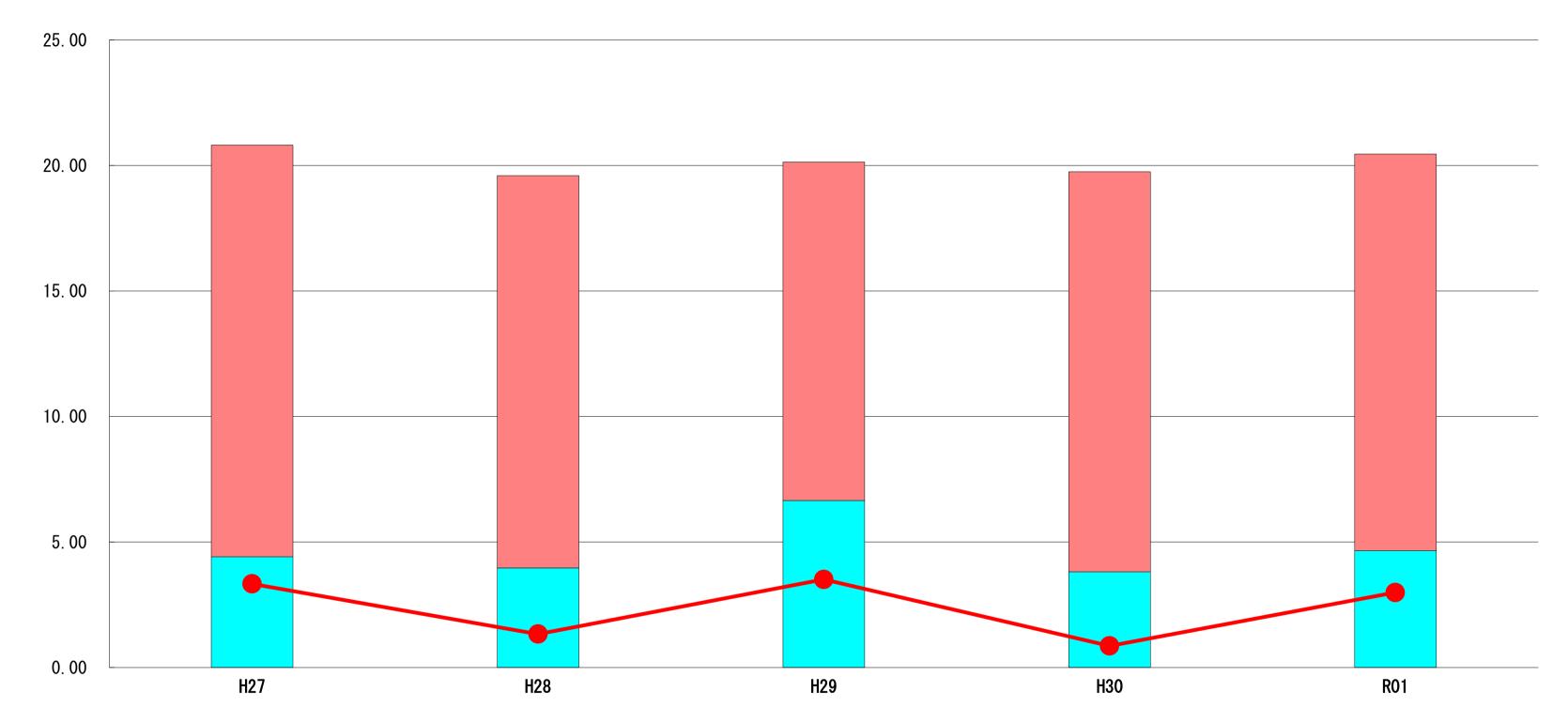
公債費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いているが、借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

富山県射水市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	16. 40	15. 63	13. 49	15. 94	15. 81
実質収支額	4. 41	3. 97	6. 65	3. 81	4. 65
一一 実質単年度収支	3. 33	1. 33	3. 51	0. 86	2. 99

分析欄

市税等の歳入の上振れや、経常的な歳出削減の結果等により、 実質収支は継続的に黒字を確保しており、標準財政規模比3%~ 6%の間で推移している。

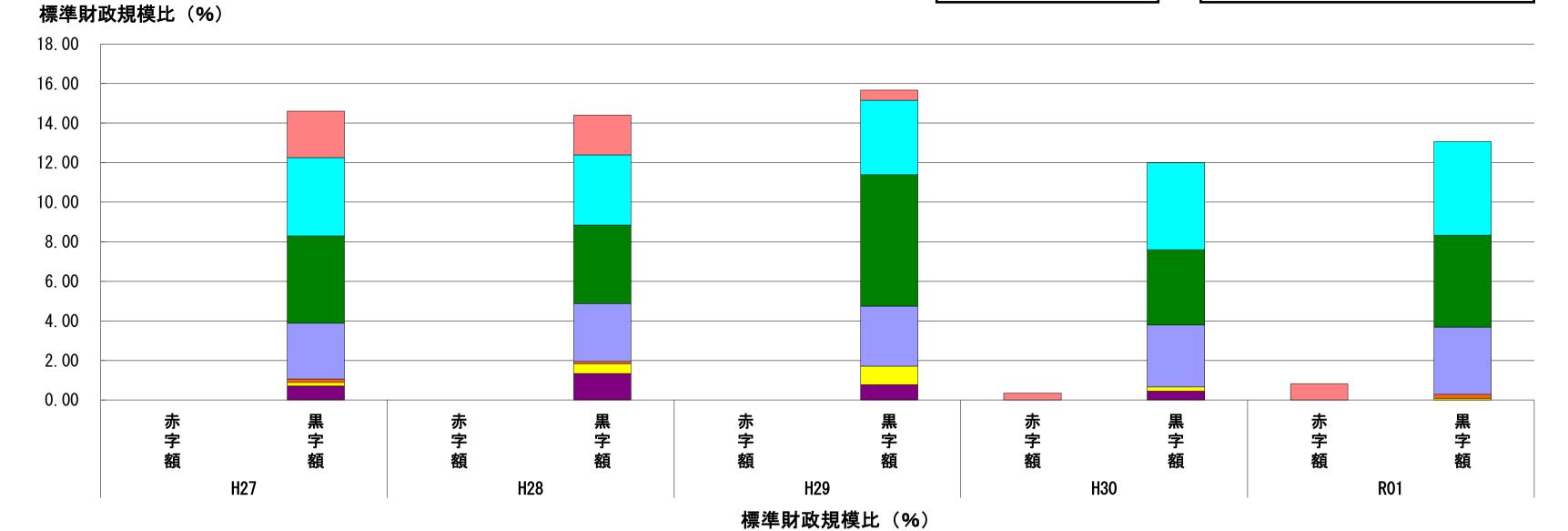
財政調整基金残高については、令和元年度は利子分の積み立てのみを行い、取り崩しも行わなかったことから標準財政規模比約16%と例年の水準となっている。

今後も財政規律を堅持した健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和元年度

富山県射水市



年度 会計	H27	H28	H29	Н30	R01
病院事業会計	2. 35	2. 01	0. 51	▲ 0.35	▲ 0.82
水道事業会計	3. 97	3. 55	3. 77	4. 39	4. 74
一般会計	4. 40	3. 97	6. 64	3. 80	4. 64
下水道事業会計	2. 83	2. 92	3. 04	3. 14	3. 40
後期高齢者医療事業	0. 17	0. 12	0. 00	0. 00	0. 20
国民健康保険事業	0. 18	0. 49	0. 94	0. 21	0. 09
介護保険事業	0. 71	1. 34	0. 77	0. 45	0. 00
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 00	-	_	_	-

分析欄

平成30年度及び令和元年度決算において、病院事業会計で資金不足額が発生したものの、その他公営企業会計(水道・下水道事業)で資金不足額が無いことや、一般会計及び特別会計において全て実質収支は黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されず、健全性が保たれている。

病院事業会計における資金不足は、医師不足による医業収益の減が理由であることから、引き続き、医師確保に努めるとともに、診療報酬改定に見合った病床機能の見直しを図り、収益の改善につなげる。

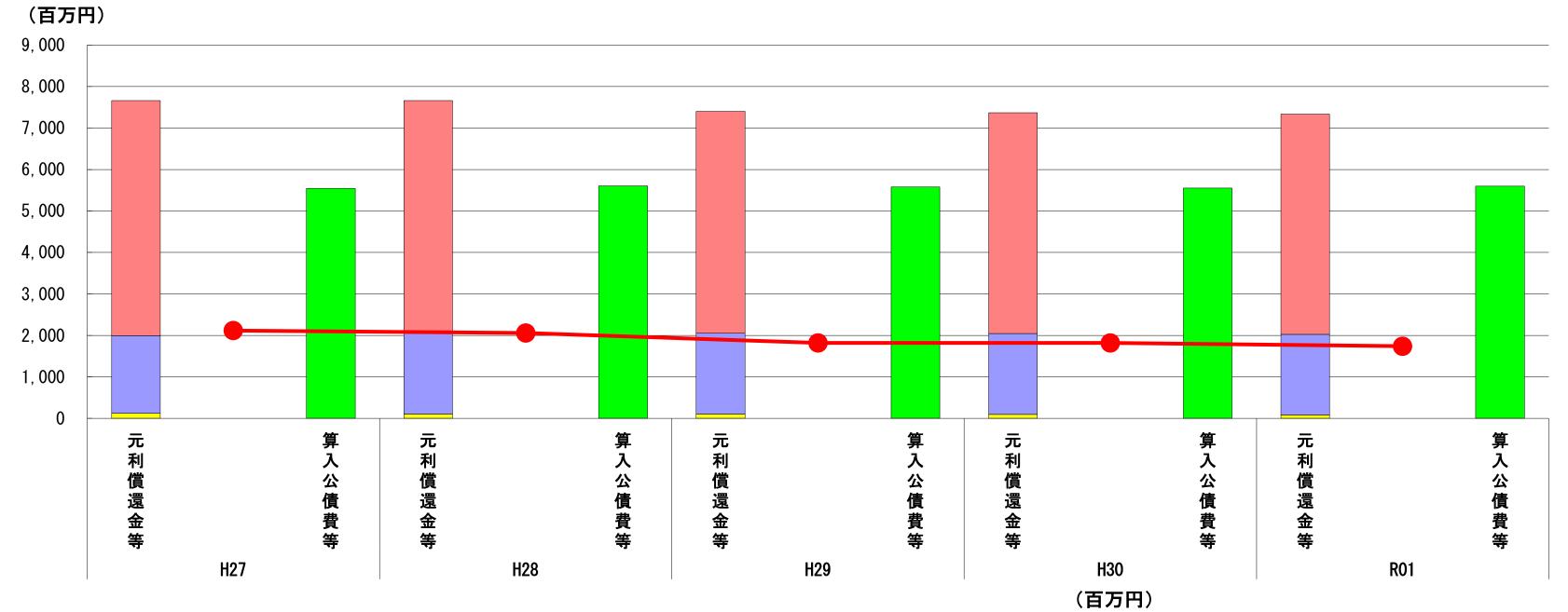
今後も各会計の独立採算制の原則に立ちながら、会計全体を通じ てバランスのとれた財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

富山県射水市



分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
	元利償還金	5, 668	5, 608	5, 352	5, 323	5, 311
	減債基金積立不足算定額※2	1	1	_	1	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	_	1	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 872	1, 954	1, 950	1, 953	1, 939
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	120	102	99	95	85
	一時借入金の利子	_	0	-	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	5, 544	5, 605	5, 581	5, 554	5, 595
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2, 116	2, 059	1, 820	1, 817	1, 740

分析欄

元利償還金については、合併特例債を活用 した大型事業の増、臨時財政対策債償還金の 増により増加傾向にあったが、積極的な繰上 償還により、約53億円程度で推移している ものの、近年の借入起債の大部分が合併特例 事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対 策債といった交付税措置率が極めて高いもの に限られていることから結果的に実質公債費 比率の分子は、減少傾向にある。

今後とも、事業の重要性や緊急性を勘案しながら普通建設事業等に係る新たな借入の抑制に努めるとともに、計画的な市債の繰上償還の実施により実質公債費比率の上昇抑制に

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)年度
出名
日26末
日27末
日27末
日27末
日27末
日28末
日27末
日28末
日28末
日29末
日29末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末
日30末<b

分析欄

※ 利用していない。

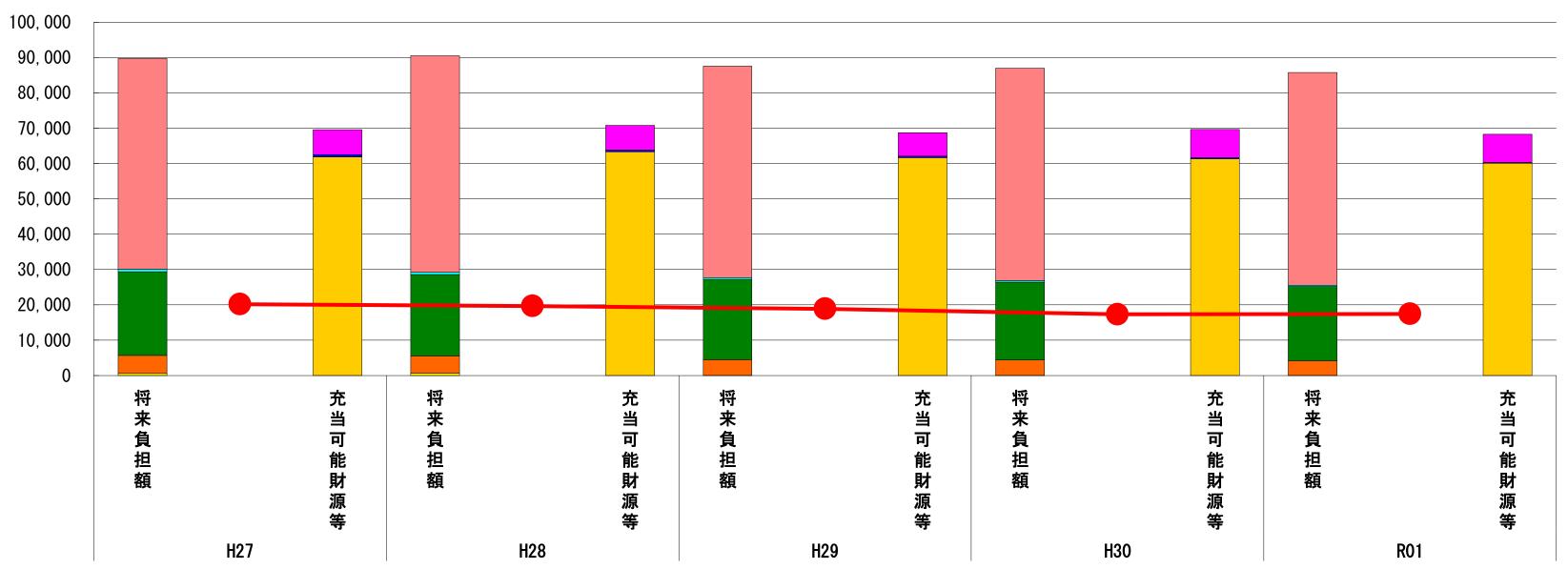
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

富山県射水市





(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	59, 668	61, 314	59, 865	60, 136	60, 231
		債務負担行為に基づく支出予定額	701	605	510	428	344
		公営企業債等繰入見込額	23, 683	23, 059	22, 715	22, 045	21, 052
		組合等負担等見込額	_	_	-	_	_
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	5, 135	4, 861	4, 508	4, 385	4, 169
		設立法人等の負債額等負担見込額	577	681	9	8	6
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	_	-	1	_	_
		連結実質赤字額	_	_	-	_	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	-	_	_
		充当可能基金	7, 034	6, 994	6, 632	7, 982	8, 029
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	642	509	381	317	178
		基準財政需要額算入見込額	61, 890	63, 316	61, 708	61, 352	60, 130
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	20, 198	19, 701	18, 885	17, 350	17, 465

分析欄

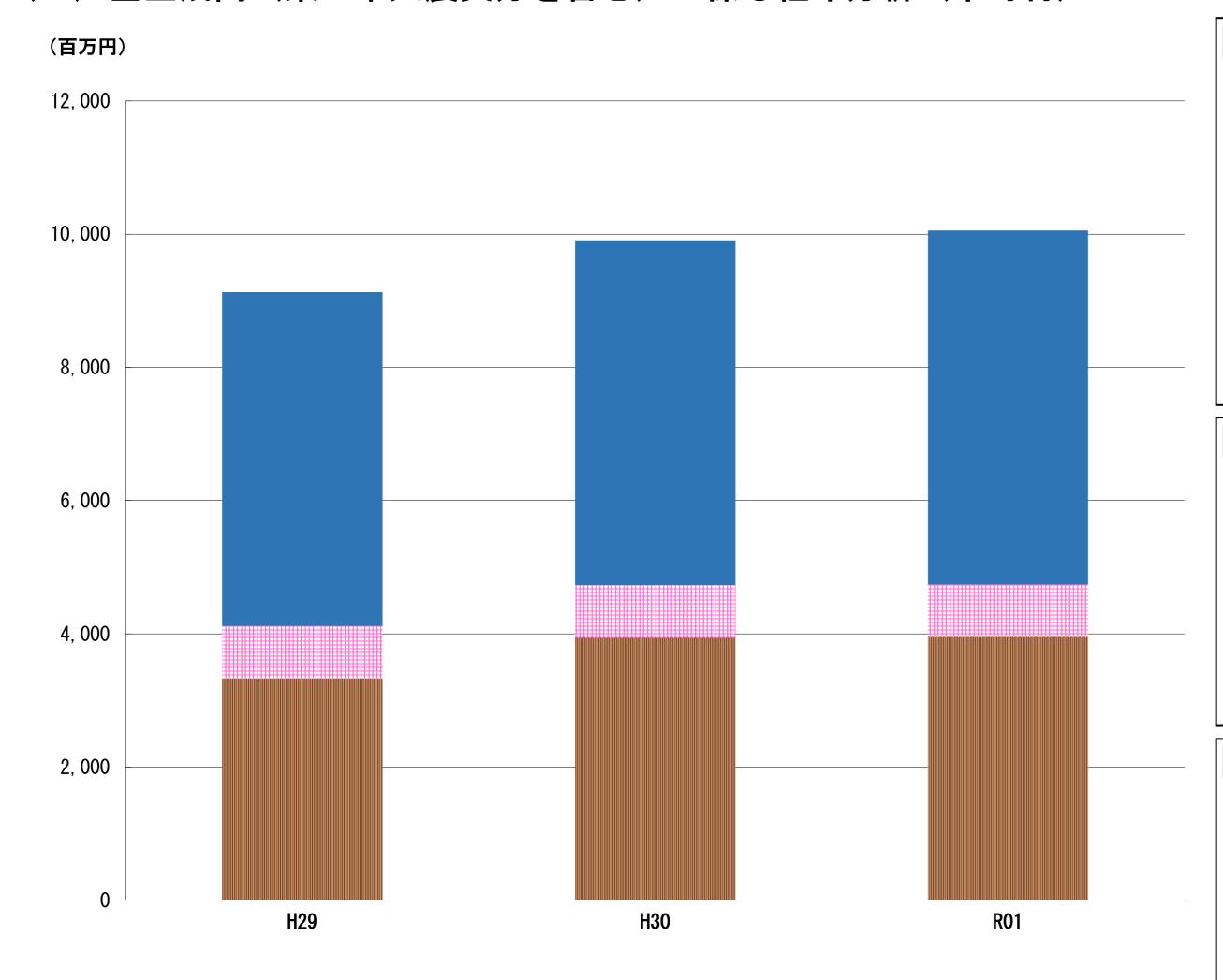
将来負担額について、一般会計等に係る地方債 の現在高は、合併後の大型事業等の実施により約 600億円程度で推移している。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業 や下水道事業における大型事業の償還終了に伴い 減少している。

充当可能財源等については、公共施設建設等基金等の積み立てにより増となった。また、基準財政需要額算入見込額については、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高い起債を活用しているため、高い水準を維持している。

以上から、将来負担比率の分子は年々減少して おり、引き続き、定員適正化計画等の行財政改革 を推進し、さらに健全な財政基盤の確立に努め る。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	3, 328	3, 940	3, 954
	減債基金	788	788	788
	その他特定目的基金	5, 012	5, 180	5, 312
	合併地域振興基金	3, 574	3, 237	3, 094
	公共施設建設等基金	1, 192	1, 653	1, 879
	ふるさと射水応援基金	91	136	182
	小杉インターパーク管理基金	102	101	100
	小林與三次基金	46	46	46
	基金残高合計	9, 127	9, 908	10, 054

令和元年度 富山県射水市

基金全体

(増減理由)

基金の主な増減については、財政調整基金の積み立てにより14百万円の増、、合併地域振興基金の取り崩しにより143百万円の減、公共施設建設等基金の積み立てにより226百万円の増などにより、全体として146百万円の増となった。

(今後の方針)

令和2年度が合併団体に対する財政的な優遇措置の最終年度となることから、今まで以上に厳しい財政運営となることが想定される。 さらには、社会保障関係費の急激な増も懸念されており、将来に向けて基金の確保に努めるとともに、過度に基金に依存しない財政運営 への転換を推進していく。具体的には、公共施設の再編・長寿命化によるトータルコストの抑制をはじめ、新たな財源の確保や民間活力の 積極的な活用、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料のさらなる適正化などの行財政改革を推進する。それでもなお、財源不足が生じ た場合は、各基金の設置の趣旨に基づき基金を活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用利子の積み立てにより14百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金は、災害や社会情勢の変化等に対応するために、不要不急なものは除き緊急的な活用のみとするなど、引き続き基金の確保 に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子の積み立てのみである(0.6百万円の増)。

(今後の方針)

当面の間、決算上剰余金を活用して市債を繰上償還することとし、原則として基金は取り崩さない。

その他特定目的基金

(基金の使途)

【合併地域振興基金】 合併により誕生した本市住民の一体感醸成、地域の振興及び福祉の増進

【公共施設建設等基金】公共施設の建設、維持管理、解体等に関する事業

【小杉インターパーク管理基金】小杉インターパークの管理、企業立地及び地域振興

【ふるさと射水応援基金】

①子育て支援、②高齢者支援、③人口増・交流、④教育・文化、⑤健康、⑥観光、⑦環境、⑧産業振興、⑨都市整備に関する事業、

⑩そのほか市長が必要と認める事業

【小林與三次基金】正力・小林記念館の改修等及び小林與三次氏の顕彰等

(増減理由)

【合併地域振興基金】基金運用に伴う3百万円の基金積立による増。コミュニティバス運行事業等として147百万円を取り崩したことによ る減。

【公共施設建設等基金】基金積立226百万円の増のみ。

【ふるさと射水応援基金】

ふるさと射水応援寄附金を基金として180百万円積み立てによる増、寄附使途に応じた事業に充当するため134百万円を取り崩したことによる減。

【小杉インターパーク管理基金】小杉インターパークの管理経費として0.9百万円を取り崩したことによる減

(今後の方針)

【公共施設建設等基金】総合計画後期実施計画で計上する大型の投資的事業の財源に充当する。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

令和元年度

富山県射水市

92,883 人(R2.1.1現在) 宴曾赤字比率 90.157 人(R2.1.1現在) うち日本人 109.43 宴蟹公债费比率 9.2 96 歳 42.723.014 千円 負担 比率 89.7 96 41.165.481 千円 ш 型 H28 H27 - 2 - 3 H29 質収 1,163,102 千円 毎 H30 - 3 R01 - 3 標準財政規模 25,017,349 千円 地方價現在高 60,231,157 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ■ 類似団体内の 最大値及び最小値

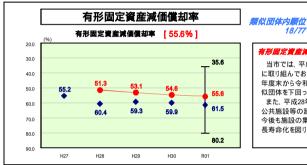
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグルーブに分類したものである。当該団体と同じグルーブに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



18/77

有形固定資産減価償却率の分析欄

当市では、平成17年11月の市町村合併以降、公共施設の統廃合 に取り組んでおり、老朽化した施設の除却が進んだことから、平成28 年度末から令和元年度末にかけて、有形固定資産減価償却率は類 似団体を下回っている。

全国平均

63.4

室川 厚平均

60.7

また、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、 公共施設等の延べ床面積を20%削減するという目標を掲げており、 今後も施設の集約化や除却を進め、真に必要とされる公共施設の 長寿命化を図り、公共施設の最適化を目指す。



類似用体内陷价 50/86

全国平均

642.8

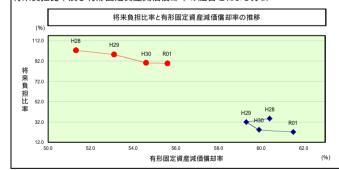
富山県平均 753.1

債務償還比率の分析機

債務償還比率が全国平均を上回っている要因は、市町村合併以 降、統合庁舎建設事業など公共施設の統廃合を推進してきたことに より、地方債残高が大きいためである。

「行財政改革大綱・集中改革プラン」に基づき、地方債の繰上償還 の実施による地方債残高の減少や基金の積立等を行うことにより、 債務償還可能年数の減少に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率、有形固定資産減価償却率はともに減少傾向にあるが、類似団体との比較においては、将来負担比率は高い水準、有形固定資産減価償却率はやや低い水準となっている。

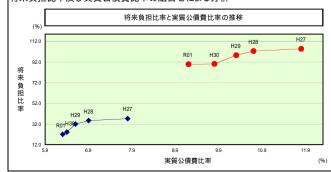
これは、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統廃合等を積極的に推進してきたことによる一方で、施設整備等に係る起債額が大きいためである。

なお、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率の上昇の度合いが大きいのは、老朽化が進んでいる施設の保有割合が高いことに起因していると考えられるが、令和元年度中に下コミュニティセンター や足洗老人福祉センターが解体されたため、有形固定資産減価償却率の上昇基調は変わらないものの、その度合いは前年度と比較して若干緩やかになっている。

引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の統廃合を推進するとともに、公共施設個別施設計画を策定するなど、中長期的な視点をもった施設の維持管理を適切に進めていく

(参考)						
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		102.6	98.5	90.2	89.7
	有形固定資産減価償却率		51.3	53.1	54.6	55.6
類似団体内平均値	将来負担比率		35.3	31.9	24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率		60.4	59.3	59.9	61.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

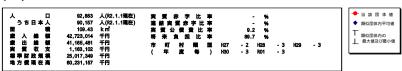


将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体よりも高い水準にあるが、いずれも年々減少している。

類似団体と比較して両指標とも高い要因については、統合庁舎等の公共施設の統廃合等に伴う普通建設事業の実施により地方債残高が大きいことなどの要因が考えられるが、本市では、地方債の発行 に当たり緊急防災・減災事業債、合併特例事業債等の交付税措置率の高い有利な起債の活用や積極的な繰上償還の実施をしており、両指標ともに改善してきている。

引き続き、計画的な繰上償還や有利な起債の活用、充当可能基金の積み増し、事業の重要性や緊急性を勘案しながら新規借入れの抑制に努めるなど、財政の健全化に努めていく。

(参考)						
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	104.7	102.6	98.5	90.2	89.7
自体四体间	実質公債費比率	11.8	10.7	10.3	9.8	9.2
年 似豆体士豆体性	将来負担比率	37.3	35.3	31.9	24.2	22.1
類似団体内平均値	実質公債費比率	7.8	6.9	6.6	6.4	6.3

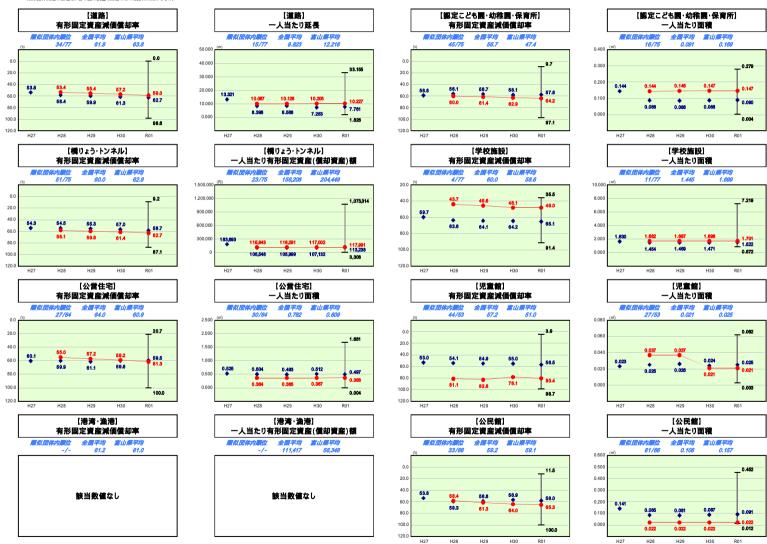


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

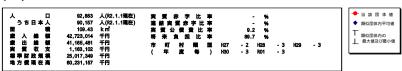
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、今和元年度決策の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析機

- 上記のうち類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのは児童館であり、逆に低くなっているのは学校施設である。
- 児童館については、老朽化が見行していることから有形固定資産価値制率が高くなっている。 老行化している単独館を廃止し、児童館機能はコミュニティセンター整備時に移転する等。 施設の縮減に努める。 学校施設については、小学校は全15校のうち平成17年に2校、中学校は全校のうち平成20年と平成28年にそれぞれ1枚を新たに整備したことにより、経過年数が短い施設の割合が高くなり有形固定資産減価償却率が低くなっている。全体的には建築後30年を経過している小・中学校は21
- 学校施設については、小学校は全15校の75半成17年に2校、中学校は全6校の75半成20年と半成26年にそれそれ1校を新たに整備したことにより、経過年数が担い施設の割合か高くなり有形固定資産減債債却率が低くなっている。全体的には建築後30年を経過している小・中学校は21 校の7514校あり老朽化が進んでいるが、歌の森小学校及び小杉南中学校、大門中学校にあいて大規模改修に着手している。今後も、施設の長寿命化及び生徒数の推移等を踏まえて規模・配置の適正化に努める。



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、今和元年度決策の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析機

- 上記のうち類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっているのは庁舎であり、逆に若干高くなっているのは図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・ブール、保健センター・保健所、消防施設である。
- 庁舎については、平成28年度に統合庁舎が整備されたことで全体の有形固定資産減価償却率が低くなっている。耐震安全性が確保されていない旧庁舎(新漢・小杉、下)は廃止し、平成29年度に旧小杉庁舎、平成20年度に日新湊庁舎の解体が完了した。 平成30年度まで有形固定資産減価償却率が最も高かった福祉施設については、令和元年度に足洗老人福祉センター敷地の民間活用に伴い建物が解体されたことで、該当する福祉施設がなくなっている。
- また、一人当たり面積で特に大きい施設は体育館・プールである。主要体育館の施設(新湊アイシン総合体育センター、小杉総合体育センター、小杉総合体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館、のうち、大島体育館以外は建築後20年以上経過しており、今後はコスト面のほか利用状況や市民ニーズを分析するとともに、施設利用方法の見直し、施設の機能集約の検討、利用者の分散方法などを整理し、使い勝手の良い拠点型施設への移行に努める。